

# 「第2次さがみはら都市経営指針実行計画」

## 令和元年度取組結果の概要

本市では、平成29年2月に策定した「第2次さがみはら都市経営指針」及び「実行計画」に基づき、積極的な歳入確保や徹底した事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでおり、取組の最終年度となる令和元年度の取組結果について公表します。

### 1 取組結果

#### (1) 評価方法及び基準

「実行計画」（取組期間：平成29年度から令和元年度まで）の令和元年度の取組結果の評価は、評価対象項目95項目に対して、所管課評価、局区評価、委員会評価の順で行い、局区評価でA評価（予定どおり進捗し目標達成）となった取組項目を「局区管理項目」、B評価（概ね目標の8割が達成された）及びC評価（遅れがあり目標が未達成）となった取組項目を「委員会管理項目」に区分して評価を行いました。

経営評価委員会では、委員会管理項目となった24項目を対象として評価を行うとともに、課題の確認や対応策等について検討しました。

【表1 評価区分と基準】

評価区分	基準
A評価	予定どおり進み、すべての目標が達成された。
(完了)	A評価のうち、取組が完了したもの。
B評価	概ね目標の8割が達成された。
C評価	概ね目標の8割未満しか達成できなかった。

#### (2) 評価結果

局区評価及び委員会評価による最終評価の結果、A評価は71項目（A（完了）評価含む。）で、全体の74.7%、B・C評価は、24項目で25.2%となりました。

【表2 令和元年度の取組評価結果】

評価区分	最終評価 項目数	最終評価 割合 (%)
A評価 (うち平成30年度までに取組完了)	71 (7)	74.7
B評価	8	8.4
C評価	16	16.8
合計	95	100.0

## ア 局区別の評価結果

局区名	A評価	うち 完了	B評価	C評価	計
市長公室	16	(1)	1	1	18
総務局	2		1	1	4
財政局	9		1		10
危機管理局	2				2
市民局	9	(1)		5	14
健康福祉局	4	(1)	1		5
こども・若者未来局	2			1	3
環境経済局	9			1	10
都市建設局	8			4	12
緑区役所	2			3	5
中央区役所	1	(1)	1		2
南区役所	1	(1)	1		2
教育局	6	(2)			6
消防局			2		2
合計	71	(7)	8	16	95

## 2 取組効果額

令和元年度の取組効果額：約16億2,868万円

### 【令和元年度の取組効果額の内訳】

※ 効果額は、取組によって増収となった額や事務改善等により削減された額を基に算出しています。

#### (1) 増収効果額が生じた取組項目

No.	項目	効果額 (千円)
25-4	有料広告の推進【緑区合同庁舎駐車場】	99
25-7	有料広告の推進【刊行物・冊子等】	120
32	事務事業の精査・見直し	12,603
32-3	観光や環境に関わるイベントの見直し	810
34-3	低未利用資産の利活用【道路残地の利活用】	78,308
	合計	91,940

## (2) 削減効果額が生じた取組項目

No.	項目	効果額 (千円)
13-5	業務委託化等による民間活力の導入 【J R相模線駅周辺自転車駐車場の整備】	1,382
13-8	業務委託化等による民間活力の導入 【小学校給食調理業務の民間委託化 (拡大)】	2,132
20	区役所の窓口サービスの向上	37,828
25-7	有料広告の推進【刊行物・冊子等】	80
32	事務事業の精査・見直し	75,890
32-2	既設道路照明灯のLED化の推進	20,982
32-5	市民講座支援事業の推進	80
33	都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化	1,200,000
37	補助金の見直し	35,732
38	市単独事業の扶助費等の見直し	137,232
39	生活保護受給者の就労による自立支援	25,409
	合計	1,536,747

### 3 相模原市経営評価委員会の建議と今後の対応方針について

経営評価委員会（委員長：山口由紀子相模女子大学副学長・教授）では、実行計画を着実に推進するため、取組に遅れが生じている項目を中心に、市民と有識者の目線から、取組結果評価や課題の確認、対応策の検討などを審議しました。

審議の結果、同委員会から市長に対して、令和元年度取組結果評価に関する建議があり、これらを踏まえた市の対応方針を策定しました。

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	R1 最終評価
【1】	ア	1		市民協働推進大学事業(さがみはら地域づくり大学)の充実	市民局	市民協働推進課	C
		2		地域活動・市民活動ボランティア認定制度の拡充	市民局	市民協働推進課	A
		3		市民活動サポートセンターの機能強化	市民局	市民協働推進課	A
		4		大学との包括連携に基づく事業の推進	市民局	市民協働推進課	A
		5		アダプト制度の推進	—	—	—
		5-1		街美化アダプト制度の推進	市民局	市民協働推進課	A
		5-2		市民との協働による緑地・河川敷の維持管理の支援	環境経済局	水みどり環境課 津久井地域環境課	A
		5-3		市民との協働による公園美化活動の支援	環境経済局	公園課 津久井地域環境課	A
		5-4		市民との協働による道路・河川敷美化活動の支援	都市建設局	各土木事務所 河川課	A
		6		市民後見人制度の推進	健康福祉局	高齢・障害者福祉課	A
	7		市民防災力向上に向けた防災知識の普及・啓発	危機管理局	危機管理課	A	
	8		土砂災害対策の推進	危機管理局	危機管理課 緊急対策課	A	
	9		消防団の充実・強化に向けた団員の加入促進	消防局	消防総務課	B	
	10		応急手当ができる市民の拡大	消防局	救急課	B	
イ	11		公民連携地域プラットフォームの設置	市長公室	経営監理課	A	
	12		相模原市外郭団体改革プランの推進	市長公室	経営監理課	A	
【2】	ア(ア)	13	13-1	本庁舎電話交換業務の民間活力の導入	財政局	管財課	A
			13-2	税証明書発行業務等の民間活力の導入	財政局	市民税課	A(完了)
			13-3	一般ごみ収集運搬業務の民間委託化(拡大)	環境経済局	廃棄物政策課	A
			13-4	北清掃工場運転管理業務の民間委託化	環境経済局	北清掃工場	A
			13-5	JR相模線駅周辺自転車駐車場の整備	都市建設局	路政課	C
			13-6	藤野駅周辺駐車場管理運営業務の民間活力の導入	都市建設局	津久井土木事務所	A(完了)
			13-7	区役所窓口業務の民間委託化(拡大)	中央区役所	区民課	H29完了済
			13-8	小学校給食調理業務の民間委託化(拡大)	教育局	学校保健課	A
	14		児童クラブの質の向上	こども・若者未来局	こども・若者支援課	A	
	15		公立特定教育・保育施設のあり方・役割を踏まえた教育・保育の推進	こども・若者未来局	こども・若者政策課、保育課	A	
	16		療育センター再整備事業の推進	こども・若者未来局	陽光園	C	
	17		PPP/PFI手法の優先的検討の推進	市長公室	経営監理課	A	
	18		適正かつ効果的な指定管理者制度の運用	市長公室	経営監理課	A	

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	R1 最終評価	
	ア(イ)	19		区役所機能の強化	市民局	区政推進課	A	
		20		区役所の窓口サービスの向上	市民局	区政推進課	A	
		21		区の魅力づくりの推進(緑区)	緑区役所	地域振興課	A	
		22		区ビジョン推進事業(中央区)	中央区役所	区政策課	B	
		23		区ビジョン推進事業(南区)	南区役所	区政策課	B	
	イ(ア)	24			ネーミングライツの推進	市長公室	政策課	—
			24-1		市民健康文化センター	市民局	市民協働推進課	C
			24-2		文化施設(市民会館、おださがプラザ、南市民ホール、杜のホールはしもと、もみじホール城山)	市民局	文化振興課	C
			24-3		土木施設(歩道橋、ペDESTリアンデッキ等)	都市建設局	道路計画課	C
		25			有料広告の推進	市長公室	政策課	—
			25-1		市営斎場駐車場	市民局	区政推進課	H30完了済
			25-2		指定喫煙場所	市民局	交通・地域安全課	C
			25-3		ごみ収集車	環境経済局	廃棄物政策課	C
			25-4		緑区合同庁舎駐車場	緑区役所	区政策課	C
			25-5		ホームページ	市長公室	広聴広報課	C
			25-6		緑区特設サイト(区ビジョン推進事業)	緑区役所	区政策課	C
			25-7		刊行物・冊子等	市長公室	政策課	A
		26			総合写真祭「フォトシティさがみはら」の協賛企業等の確保	市民局	文化振興課	C
		27			「暮らし潤いさがみはら寄附金」の更なる活用	財政局	財政課	A
		28			市税等の収納率の向上	財政局 健康福祉局 こども・若者未来局 都市建設局	債権対策課 各生活支援課 介護保険課 保険企画課 国保年金課 子育て給付課 保育課 市営住宅課	B
		29			債権回収の強化	財政局	債権対策課	A
		イ(イ)	30			相模原市土地開発公社保有土地の縮減	財政局	土地利用調整課
	31				市債発行の抑制	財政局	財政課	A
	32				事務事業の精査・見直し	市長公室	経営監理課	A
			32-1		市営斎場電力契約の見直し	市民局	区政推進課	A(完了)
			32-2		既設道路照明灯のLED化の推進	都市建設局	路政課	A
			32-3		観光や環境に関わるイベントの見直し	市長公室 環境経済局	観光・シティプロモーション課 環境政策課	A
			32-4		簡易水道事業の公営企業会計の導入	都市建設局	道路計画課	A(完了)
			32-5		市民講座支援事業の推進	教育局	生涯学習課 生涯学習センター	A(完了)
	32-6			学校安全教育の推進	教育局	学校教育課	A	
	33				都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化	健康福祉局	保険企画課	A

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	R1 最終評価
	イ(ウ)	34		低未利用資産の利活用	—	—	—
			34-1	普通財産の利活用	財政局	管財課	A
			34-2	普通財産(津久井地域)の利活用	緑区役所	区政策課 各まちづくりセンター	C
			34-3	道路残地の利活用	都市建設局	用地・補償課	A
			34-4	相武台まちづくりセンター・公民館跡地の利活用	南区役所	区政策課	H30完了済
			34-5	湖月荘跡地の利活用	環境経済局	公園課	A
	ウ(ア)	35		受益者負担の適正化の推進	—	—	—
			35-1	「受益者負担の在り方の基本方針」に基づく使用料・手数料等の見直し	市長公室	経営監理課	A
			35-2	津久井地域の公共施設の受益者負担の適正化	健康福祉局 環境経済局 緑区役所	相模湖保健福祉課 津久井地域経済課 津久井まちづくりセンター	H29完了済
			35-3	公民館、津久井生涯学習センターの受益者負担の適正化	教育局	生涯学習課	H29完了済
			35-4	無料スポーツ施設の受益者負担の適正化	市民局	スポーツ推進課	A(完了)
	ウ(イ)	36		パークマネジメント(運営)の推進	環境経済局	公園課	A
	ウ(ウ)	37		補助金の見直し	財政局	財政課	A
		38		市単独事業の扶助費等の見直し	健康福祉局 こども・若者未来局	関係各課	A
		39		生活保護受給者の就労による自立支援	健康福祉局	生活福祉課	B
	エ(ア)	40		効率的・効率的な行政評価の推進	市長公室	経営監理課	A
	エ(イ)	41		基幹システム最適化の推進	市長公室	D X推進課	H30完了済
		42		ICTの活用による業務改革の推進	市長公室	D X推進課	A
		43		公共施設予約システムの最適化	市長公室	D X推進課	A(完了)
		44		小・中学校校務サーバの集約	教育局	教育センター	H30完了済
	エ(ウ)	45		職員の資質向上に向けた研修の充実強化	総務局	職員課 職員研修所	A
		46		コンプライアンスの推進	総務局	コンプライアンス推進課	B
		47		ワーク・ライフ・バランスの推進	総務局	職員課	C
	エ(エ)	48		職員定数の適正管理	総務局	職員課	A
	エ(オ)	49		公共施設マネジメントの推進	市長公室	経営監理課	—
		49-1		公共施設(公共建築物)の再編・再配置の検討	市長公室	経営監理課	A
		49-2		公共施設(公共建築物)の再編・再配置による未利用資産の有効活用	市長公室	経営監理課	A
		49-3		城山総合事務所周辺の公共施設再編の推進	緑区役所 市長公室	区政策課 経営監理課	A
		49-4		公共建築物の長寿命化計画の策定(学校施設等を除く。)	財政局	公共建築課	A(完了)
		49-5		公園施設長寿命化計画の推進(パークマネジメント(管理)の推進)	環境経済局	公園課	A
		49-6		学校施設の長寿命化計画の策定	教育局	学校施設課	A(完了)

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	R1 最終評価
【3】	ア	50		首都圏南西部における広域交流拠点の形成	—	—	—
			50-1	橋本駅周辺地区の都市基盤整備	都市建設局	リニア駅周辺まちづくり課	A
			50-2	相模原駅周辺地区の都市基盤整備	都市建設局	相模原駅周辺まちづくり課	A
		51	産業用地の創出	都市建設局	都市整備課 麻溝台・新磯野地区整備事務所	C	
		52	企業立地の促進並びに工業用地の保全及び創出	環境経済局	産業・雇用対策課	A	
		53	業務系企業誘致の推進	環境経済局	産業・雇用対策課	A	
		54	小田急多摩線の延伸の促進	都市建設局	交通政策課	A	
		55	幹線快速バスシステムの導入	都市建設局	交通政策課	C	
	イ	56	指定都市や九都県市、周辺市町村等の都市間連携の強化	市長公室	広域行政課	A	
	ウ	57	戦略的シティプロモーションの実施	市長公室	観光・シティプロモーション課	A	
		58	さがプロ2020の取組の推進	市長公室	オリンピック・パラリンピック推進課	A	
		59	観光施策の強化	市長公室	観光・シティプロモーション課	B	